



平成23年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MORESCO

コード番号 5018 URL <http://www.moresco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 赤田 民生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 竹内 隆

TEL 078-303-9017

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	8,108	48.0	680		787		488	
22年2月期第2四半期	5,479		16		45		10	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	63.19	
22年2月期第2四半期	1.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	12,573	5,831	44.8	729.58
22年2月期	12,159	5,449	43.4	682.99

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 5,631百万円 22年2月期 5,271百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期				15.00	15.00
23年2月期					
23年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,390	29.4	1,370	174.4	1,480	159.2	960	197.3	124.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]4ページ「2.その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

詳細は、[添付資料]4ページ「2.その他の情報(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期2Q	8,018,000株	22年2月期	8,018,000株
期末自己株式数	23年2月期2Q	300,320株	22年2月期	300,240株
期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期2Q	7,717,720株	22年2月期2Q	7,717,840株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日~平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	13,740	22.4	930	168.7	1,000	139.1	620	78.8	80	33

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年10月18日(月)・・・・・・機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や中国をはじめとした新興国における経済成長にも支えられ回復基調にあり、企業収益は改善傾向にあるものの、急激な円高の進行等により、景気の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの国内の主要な需要先である自動車産業、鉄鋼産業は回復基調にあり、海外においても中国、東南アジアにおける経済成長に支えられ、当社製品の需要も拡大いたしました。

当社グループはこれらの状況に対応し、生産の効率化に加え、環境・情報関連分野や、エネルギーデバイス分野の新製品開発に注力しました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,108百万円（前年同期比48.0%増）、利益面については、3月に持分法適用関連会社となりましたエチレンケミカル㈱の株式取得に伴い発生した負ののれんの償却額を計上したこと等により、持分法による投資利益が増加し、経常利益は787百万円（前年同期は45百万円の利益）、四半期純利益は488百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[化学品事業]

特殊潤滑油部門

国内の自動車の生産増加に伴い、売上高は回復基調にあり、昨年8月に㈱花野から譲渡を受けたダイカスト用潤滑剤事業も好調に推移しました。海外では中国で昨年6月より営業を開始した無錫松村貿易や、本年2月より連結子会社化した莫萊斯柯花野圧塗料（上海）の売上高が加算されたことに加え、タイヤインドネシアの自動車、二輪車生産が回復し、その需要増を受けて、ダイカスト用潤滑剤も高い伸びが続きました。また4月から生産を開始した冷熱媒体油の売上高も順調に増加しております。

（売上高3,219百万円、前年同期比100.0%増）

合成潤滑油部門

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、世界各国の自動車生産の拡大により引き続き好調な伸びを示しました。昨年ディスクメーカーでの在庫調整のため不振であったハードディスク表面潤滑剤の売上高もハードディスクドライブの急速な需要拡大に対応し、急回復を遂げました。

（売上高722百万円、前年同期比120.0%増）

素材部門

流動パラフィンの売上は、リチウムイオン電池のセパレータ生産向けおよび化粧品向け等が順調に推移し、ポリスチレン向けも前年同期を上回りました。

石油スルホネートは、自動車等の生産増加にともない順調に回復しております。

（売上高1,710百万円、前年同期比18.7%増）

ホットメルト接着剤部門

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けが前年度に引き続き堅調であり、前年同期を上回る実績を上げました。また新規分野拡販の重点としております粘着剤、自動車内装材用途は好調に推移しております。

（売上高1,746百万円、前年同期比4.0%増）

化学品事業のその他部門

㈱モレスコテクノの分析試験サービスは、自動車関連業界からの受託試験が回復基調にあり好調に推移しております。また、エネルギーデバイス用封止材向けに、本年5月から販売を開始した水分透過率測定装置の売上も寄与しております。

（売上高680百万円、前年同期比74.3%増）

[賃貸ビル事業]

事務所用テナントビル「モレスコ本町ビル」全体を、不動産業者に一棟貸し（サブリース）する形態で運営しております。

（売上高31百万円、前年同期比増減なし）

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間では所在地別セグメント情報を開示しておりませんので、所在地別セグメントの業績についての前年同期比較は行っておりません。

日本

当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は6,787百万円で連結売上高の83.7%を占めております。営業利益は500百万円で、連結営業利益の73.6%を占めております。

アジア

特殊潤滑油をはじめとするアジア向け製品は回復基調にあり、タイ子会社の売上高が増加しました。また、事業の種類別セグメントの業績で述べたとおり、中国子会社2社の売上高が加わったことにより、アジアでの売上高が大きく嵩上げされることとなりました。この結果、外部顧客に対する売上高は1,245百万円、営業利益は162百万円となりました。

北米

米国子会社では北米市場の開拓に取り組んでおり、未だ開拓途上にありますが、売上高は増加傾向にあります。外部顧客に対する売上高は75百万円、営業利益は1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて414百万円増加し、12,573百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金と原材料及び貯蔵品の増加により流動資産が491百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて31百万円の増加にとどまり、6,742百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加した一方で、借入金、長期未払金および退職給付引当金が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べて383百万円増加し、5,831百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで467百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで192百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローで172百万円の支出となった結果、前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、603百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは467百万円の収入（前年同期は131百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、仕入債務の増加等による収入が、売上債権の増加、たな卸資産の増加、持分法による投資利益、法人税等の支払額等による支出を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは192百万円の支出（前年同期は1,188百万円の支出）となりました。これは主には有形固定資産および投資有価証券の取得による支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは172百万円の支出（前年同期は1,216百万円の収入）となりました。これは主には配当金の支払および借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合および事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,868	553,592
受取手形及び売掛金	3,831,980	3,590,587
商品及び製品	1,331,688	1,313,010
原材料及び貯蔵品	715,749	602,263
その他	279,524	267,695
貸倒引当金	34,035	40,328
流動資産合計	6,777,774	6,286,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	933,168	949,371
機械装置及び運搬具(純額)	867,036	980,072
土地	1,871,466	1,872,137
その他(純額)	393,928	257,625
有形固定資産合計	4,065,598	4,059,204
無形固定資産		
のれん	539,439	558,805
その他	42,755	49,395
無形固定資産合計	582,194	608,200
投資その他の資産	1,147,450	1,204,708
固定資産合計	5,795,242	5,872,112
資産合計	12,573,016	12,158,931

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,918,765	2,776,769
短期借入金	1,277,460	1,415,790
未払法人税等	111,600	85,288
賞与引当金	316,772	294,727
その他	626,503	602,799
流動負債合計	5,251,100	5,175,373
固定負債		
長期借入金	515,080	425,060
長期未払金	221,812	289,445
退職給付引当金	705,338	774,622
その他	48,288	45,825
固定負債合計	1,490,518	1,534,952
負債合計	6,741,618	6,710,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,003	1,310,003
資本剰余金	1,097,898	1,097,898
利益剰余金	3,477,505	3,105,582
自己株式	187,101	187,049
株主資本合計	5,698,306	5,326,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,213	1,596
為替換算調整勘定	71,876	53,665
評価・換算差額等合計	67,663	55,262
少数株主持分	200,756	177,432
純資産合計	5,831,398	5,448,605
負債純資産合計	12,573,016	12,158,931

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	5,478,798	8,107,661
売上原価	3,865,471	5,475,052
売上総利益	1,613,327	2,632,609
販売費及び一般管理費	1,628,994	1,952,625
営業利益又は営業損失()	15,667	679,983
営業外収益		
受取利息	305	1,050
受取配当金	12,020	13,785
持分法による投資利益	22,606	105,158
その他	43,837	17,732
営業外収益合計	78,768	137,724
営業外費用		
支払利息	6,153	11,081
投資有価証券評価損	3,112	-
為替差損	6,368	17,698
その他	2,094	1,917
営業外費用合計	17,726	30,697
経常利益	45,374	787,010
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,812	5,624
特別利益合計	5,812	5,624
特別損失		
投資有価証券評価損	-	27,360
固定資産除却損	-	17,442
ゴルフ会員権評価損	-	7,600
特別損失合計	-	52,403
税金等調整前四半期純利益	51,186	740,232
法人税、住民税及び事業税	14,700	124,590
法人税等調整額	18,019	93,186
法人税等合計	32,719	217,776
少数株主損益調整前四半期純利益	-	522,456
少数株主利益	8,605	34,767
四半期純利益	9,862	487,689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,186	740,232
減価償却費	218,776	262,779
持分法による投資損益(は益)	22,606	105,158
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,645	69,255
賞与引当金の増減額(は減少)	34,679	22,177
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,809	5,624
受取利息及び受取配当金	12,325	14,835
支払利息	6,153	11,081
投資有価証券評価損益(は益)	-	27,360
固定資産除却損	1,141	17,442
ゴルフ会員権評価損	-	7,600
売上債権の増減額(は増加)	137,689	258,055
たな卸資産の増減額(は増加)	79,150	138,955
仕入債務の増減額(は減少)	15,957	172,761
長期未払金の増減額(は減少)	115,177	68,546
その他	66,869	85,103
小計	9,923	515,901
利息及び配当金の受取額	47,905	48,691
利息の支払額	4,035	9,278
法人税等の支払額	24,364	92,267
法人税等の還付額	101,918	3,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,347	466,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	239,410	180,923
無形固定資産の取得による支出	9,640	2,967
事業譲受による支出	946,375	-
貸付金の回収による収入	2,430	5,104
投資有価証券の取得による支出	-	25,920
その他	5,258	13,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,187,737	191,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	930,000	140,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	52,440	108,310
配当金の支払額	153,537	115,504
少数株主への配当金の支払額	5,788	6,082
その他	2,643	2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,215,593	172,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,653	3,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,856	99,277
現金及び現金同等物の期首残高	148,906	503,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	314,762	602,868

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,447,783	31,015	5,478,798	-	5,478,798
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,447,783	31,015	5,478,798	-	5,478,798
営業利益又は営業損失()	34,159	18,492	15,667	-	15,667

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	化学品事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,076,645	31,015	8,107,661	-	8,107,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,076,645	31,015	8,107,661	-	8,107,661
営業利益	660,918	19,065	679,983	-	679,983

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法および製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

化学品事業.....高真空ポンプ油、難燃性作動液、ダイカスト用潤滑剤、切削油剤、高温用潤滑油、ハードディスク表面潤滑剤、流動パラフィン、スルホネート、ホットメルト接着剤、その他

賃貸ビル事業.....賃貸ビル経営

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、化学品事業で37,417千円増加しております。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、化学品事業の営業損失に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

4. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

当社は、平成20年度の法人税法改正を機に、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。この変更により、化学品事業の営業損失に与える影響額は軽微であります。また、賃貸ビル事業の営業利益に与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,786,945	1,245,259	75,456	8,107,661	-	8,107,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	294,280	87,368	-	381,648	(381,648)	-
計	7,081,225	1,332,627	75,456	8,489,309	(381,648)	8,107,661
営業利益	500,365	162,436	1,012	663,812	16,171	679,983

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ・中国

(2) 北米.....米国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	614,733	160,301	1,388	776,422
・連結売上高(千円)				5,478,798
・連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	11.2	3.0	0.0	14.2

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
・海外売上高(千円)	1,879,962	233,436	5,831	2,119,229
・連結売上高(千円)				8,107,661
・連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	23.2	2.9	0.0	26.1

(注) 1. 地域区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール

北米.....米国

その他.....ベルギー

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。